

東京地裁民事部

御中

東京オリンピック・パラリンピック 開催の差し止めの仮処分の申立書

■ 申し立て日

2021年7月9日

■ 債権者

東京都

長野県

長野県

長野県

■ 債務者

東京都新宿区西新宿2-8-1

東京都知事

小池 百合子

東京中央区晴海トリトンスクエア 1-8-11

東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会 会長

橋本 聖子

■ 印紙代 2,000×4人 計 8,000円

□ 申し立ての主旨

本年夏に開催が強行されようとしている東京オリンピック・パラリンピックの開催
差し止めの処分を求めます。

債務者らが、このような I O C の活動と東京大会開催を自らの政治活動に利用したことは明らかだ。東京でのオリンピック・パラリンピック開催に使われた数兆円で世界の地雷が撤去できる。

⑤東京大会の強行開催はスポーツを破壊する

オリンピック開催国の人々の体力と健康が、大会前と大会後で増進したデータは存在しない。まして、毎日体温を測り、ワクチンを打ってまで開催するのはスポーツの「健康性」と矛盾する。債務者らは、世界で拡大するコロナ感染の状況下でオリンピック・パラリンピックを強行開催することで、スポーツ競技の公平性や平等性を壊そうとしている。

⑥天皇の「名誉総裁」は憲法違反

憲法で「象徴」とされている天皇が、東京オリンピックの「名誉総裁」になり「国家元首」として開会宣言することは憲法違反である。

⑦オリンピックは報道の自由と知る権利を侵害する

オリンピック・パラリンピックの公式スポンサーに新聞社などの報道機関が取り込まれ、オリンピック・パラリンピックの報道が歪められて、報道の自由・市民の知る権利が侵害されている。債権者が行なったオリンピック・パラリンピックに関する公文書公開請求も公開決定が遅延されたり、公開範囲が制限され、市民の知る権利が制限されている。公共放送であるはずの日本放送協会（NHK）は、本年 4 月 1 日の長野における聖火リレーのライブ中継の最中、債権者らが上げた「オリンピック反対」等の声を意図的に 30 秒消音した。これは思想信条の自由の侵害だ。

債権者ら市民は、本件申し立て日になんでも菅首相や債務者から大会開催に関し、十分な説明を聞いていない。

⑧人権侵害、そして動員

債務者小池百合子らは、東京大会の開会式場建設のために、都営アパートから住民を追い出し、複数の公園から野宿者を追い出した。たった 2 週間の開催のための人権侵害は許されない。

子どもたちは観客動員される計画がある。大人のボランティア補助として、ボランティア動員される。そして開会までの 5 年間、オリンピック授業を強制的に受けさせられた。これらは、すべての子どもたちの権利条約第 3 条・12 条・14 条・38 条に違反する。聖火リレーによる 1 万人動員、全国 500 カ所のホストタウン動員、ホストタウンからの子どもの観客動員、文化イベントへの数万人の動員等、東京大会はすべて官製動員である。

■仮処分申請の費用は債務者が負担するものとする。

□申し立ての理由

①安心・安全な大会は全く根拠がない

菅首相や債務者橋本聖子らは、コロナ感染者が拡大する状況でも「安心・安全な大会開催」と「国民の命と健康を守る」と繰り返し発言してきた。しかし、その言葉には全くエビデンスがない。現に感染を押さえ込むどころか、東京都は、4回目の緊急事態宣言となる。

債務者らは、大会を強行開催するつもりだが、 $1/1000$ 秒・ $1/100$ 秒を競うより、金メダルを競うより、みんなの命が大事であることは明白だ。「選手は努力している」という美談ばかり聞かされるが、私たち市民も毎日毎日生きることの努力を続けている。貧しい人々は食べることや安全に生活する場所を確保することに日々必死だ。無観客開催にしても、IOCや大会関係者・選手はおり、大会は外部との接点なしに運営できない。小手先の対策で感染を回避することは不可能である。

4回目の緊急事態宣言下で大会を開催することは愚の骨頂である。「ウイルスお持ち帰り大会」になりかねない。社会的検査も△型変異株の同定検査も怠っている状況で、市民の健康は損なわれ、命も危険に晒される。

②金で買ったオリンピック・パラリンピック

オリンピック・パラリンピック大会の開催地はIOCオリンピック委員会の100人余りの委員の投票で決定される。2016年の開催招致費150億円を加えると、同委員は1票あたり数億円も貰ったことになり、まさに金で買った東京大会といえる。不確実性の高い招致費に公金を支出したことは、地方自治法及び地方財政法に違反している。

③原発事故緊急事態宣言は現在も発令中

安倍前首相は「福島原発事故はUnder Control」されていると大ウソについて東京大会を招致したが、福島原発事故はまだ続いている。通常より高い放射線量を許容させられている。当初は「復興五輪」を謳ったが、福島県外への避難者はいまだに3万人以上おり、原発事故は終っていない。オリンピック・パラリンピック開催より福島の人たちの方が大事であることは明白だ。大会中もデブリから放射能は出続けている。債務者ら市民は、原発とコロナの緊急事態宣言で二重の苦しみに翻弄されている。

④オリンピックは平和の祭典ではない

オリンピック憲章には、世界人権宣言まで引用し、大会が人権に配慮した平和の祭典であるかのように謳われている。しかし、現実は全く違う。IOCは戦争の原因となる貧困や飢餓の撲滅、格差のは正に何も寄与しないどころか、「平和の祭典」をセールストークに使い、オリンピックを高く買ってくれる国を渡り歩く「スポーツマフィア」でしかない。スポーツを商業化し、消費材としてしまった罪は重い。